

事務事業名		地域社会教育振興事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業							
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目							
	施策名	25 生涯学習の推進						会計	款	項	目	事業			
	基本事業名	01 生涯学習推進体制・施設の充実						01	10	05	01	06			
根拠法令															
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和54 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入									
	課長名	木川田大典													
	係名	生涯学習係	電話	27-3111											
	担当者	柳本綾子	内線	272											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・地区公民館の運営費の助成及び被災地域公民館のコンテナハウス設置費及び建設費の助成をする。 ・主な業務は、各地区公民館へ交付する補助金の算定・通知、補助金申請の受付、補助金の交付、精算書の受付処理。 ・事業費は、地区公民館への運営補助及び地域公民館への建設費補助として支出される。										総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
													都道府県支出金		
													地方債		
													その他		
													一般財源		
													事業費計 (A)		0
人件費	正規職員従事人数														
	延べ業務時間														
	人件費計 (B)		0												
	トータルコスト(A)+(B)		0												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 補助金算定、申請書受付、交付、精算書受付 11地区公民館に補助金を交付、被災地域公民館へコンテナハウスを設置 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 補助金算定、申請書受付、交付、精算書受付 11地区公民館に補助金を交付、被災地域公民館へコンテナハウスの設置、建設費補助金を交付 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 地区公民館、地域公民館 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 活発に自主活動を行うようになる。 ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 学習に必要な環境がある。		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 補助金交付 地区公民館数 館	
イ 補助金交付 地域公民館数 館			
ウ			
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	
		単位	
		カ 地区公民館数 館	
		キ 地域公民館数 館	
ク			
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	
		単位	
		サ 市民主体のまちづくり活動が活発であると思う人の割合(市民意識調査) %	
		シ 地域行事に参加し、住民同士の交流をしていると答えた人の割合(市民意識調査) %	
ス			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	国庫支出金	千 円							
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円	12,464	39,563	28,321	100,000	800	200,000	
		一般財源	千 円	11,720	20,883	12,293	12,000	12,000	12,000	
	事業費計 (A)		千 円	24,184	60,446	40,614	112,000	12,800	212,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	90	360	360	90	90	90	
		人件費計 (B)	千 円	360	1,440	1,440	360	360	360	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	24,544	61,886	42,054	112,360	13,160	212,360
⑤活動指標			ア	館	11	11	11	11	11	
			イ	館	0	3	5	1	0	2
			ウ							
⑥対象指標			カ	館	11	11	11	11	11	
			キ	館	127	129	129	127	127	127
			ク							
⑦成果指標			サ	%	13.8	19.8	17.9	16.0	17.0	18.0
			シ	%	47.0	43.5	44.3	50.0	51.0	52.0
			ス							

事務事業ID	0813	事務事業名	地域社会教育振興事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和54年4月1日に大船渡市地域社会教育振興費補助金交付要綱が施行されてから現在まで続いている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
合併により、新たに三陸町の3地区公民館(綾里・越喜来・吉浜)が対象になったため、補助金交付制度の見直しを図った。
綾里地区への補助金交付額については、平成18年度から段階的に引き上げ平成19年度分で算定の統一を図った。なお、越喜来、吉浜地区については、据え置きとなっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
三陸町の3地区公民館については、運営形態が旧大船渡市の地区公民館と異なるため異なった算定方法により補助金を交付していたが、綾里地区公民館については運営形態を旧大船渡地区にあわせ算定方法の統一を図った。越喜来と吉浜地区公民館からは、地域の実情を勘案し、事業拡大を押し付けないようにしてほしいという意見もある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	 補助金について、例年施設管理費を定額としていたが、平成23年度は管理費の算定を見直し、施設面積により3段階に分けて算定することとした。また、震災の影響により、被災地区については被災世帯や仮設住宅から地域負担金の徴収ができないことから、補助金の増額の要望が出された。今後、積算単価などについて見直し検討することとする。																					
② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 地区公民館の実態調査(施設管理、公民館職員の勤務体制、自主事業の状況、仮設住宅数等)をふまえ、補助金の交付基準等を再検討する。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
地区公民館の抱える課題を把握し、補助金交付以外の支援策についても検討する必要がある。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	生涯学習課長	木川田大典

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																							
☐ 記述不足でわかりにくい																							
☐ 一部記述不足のところがある																							
☒ 記述は十分なされている																							
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																							
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)																							
☐ 一部に客観性を欠いたところがある																							
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	 旧大船渡市域と旧三陸町域の一部の地区公民館で、運営方法等に差異がみられるが、地域事情を勘案し、その実情にあった活動や運営を支援していく必要がある。																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 地区公民館運営の状況把握に努め、補助金の交付基準等の見直しを行う。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項